



TITLE:

独立採算制の歴史的地位 - 社会主義企業経営の一問題 -

AUTHOR(S):

上島, 武

CITATION:

上島, 武. 独立採算制の歴史的地位 - 社会主義企業経営の一問題 -. 経済論叢 1962, 89(5): 465-479

ISSUE DATE:

1962-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132881>

RIGHT:

經濟論叢

第八十九卷 第五號

ブレハーノフのロシア

資本主義論(一)……………田 中 真 晴 1

日本海運業における減価償却の

生成過程(その二)……………高 寺 貞 男 20

独立採算制の歴史的地位……………上 島 武 45

シュマーレンバッハ原価計算

理論について……………野 村 秀 和 60

昭和三十七年五月

京 都 大 學 經 濟 學 會

独立採算制の歴史的地位

——社会主義企業経営の一問題——

上 島 武

一 「新経済政策」(ネップ)と 独立採算制(ホズラスチョート)

(一) よく知られているように、レーニンは社会主義的生産が厳密な統制・記帳の上にのみなりたつことを強調し、国有化されたばかりの企業経営を軌道にのせるために多くの指示をあたえていた。レーニンによれば、社会主義とは物資の生産と分配の全国民経済的規模での組織化にほかならなかった。その組織化が端緒についたばかりの時代では、生産手段を手につけた労働者自身が経営をおこない管理する能力を身につけることが最初の課題であった。労働者統制から労働者管理へ移行してゆく過程の中でこの必要性はいっそう増大した。

一九一八年から一九年にわたってレーニンの書いたものを見ると、彼は企業における計算・記帳を組織することによって国

民経済の組織化をいっきに達成し、共産主義的な生産と分配へ直接的に移行しようとしていたことがはっきりと読みとれる。だが現実には、それは戦時共産主義時代における特殊な事情を反映した性急な考えかたにすぎなかった。ネップへの振換ともなればそのことを卒直に自己批判している。

さしせまった課題は農民の窮乏を救うことであり、そのために大工業を復興することであった。しかしそのためには直接共産主義的なやりかたをとりいれるわけにはゆかない。国有企業では一方での深刻な原料不足、他方では労働者の経営能力の未熟によって生産が停滞している。国家の統制にしたがわないヤミ取引が横行し、それが生産の無政府性をいっそう強める。

よく知られているように、ここでレーニンは、直接に社会主義を建設するのではなく、迂回路を通じてそこに到達する、という方針をうちだした。それが、資本主義的要素の復活を部分

的に許し、それと闘争する中で社会主義的組織化を強化してゆく、いわゆる「誰が誰を」が闘われる「新経済政策」(ネップ)の根本的特徴にほかならない。商業・貨幣流通はただちに廃止されてしまうのではなく、このような闘争過程を通じて社会化が完全に勝利をおさめるまではむしろ積極的に利用されるべきものとして把握される。レーニンは過渡期にかかる必然性を主観的に回避することのできない現実として認め、「ブルジョア社会の遺産」によって社会主義を建設するという思想をくりかえし表明した。

いわゆる独立採算制(ホズラスチョート)への移行もまさにこのような時代的背景のもとに提起されてきたものであるということはわれわれが記憶しておいてよい。それは「直接に熱狂によってではなく、大革命によって生みだされた熱狂のたすけをかりて、個人的利益に、個人的関心に、経済計算に立脚して小農民的な国で国家資本主義をへながら社会主義に通ずる堅固な橋をまずはじめに建設する」というレーニンの有名な文句を見るまでもなく、けっして社会主義経済にはならない固有の、唯一無二の経営形態として提起されたものではなかった。もっとも、レーニンがほんらい社会主義・共産主義的な計算形態と考えていたものが具体的にいかなるものであったかはよくわしく知るよしもない。問題は、そのようなものが戦時共産主義からネップへ移行する過渡期の現実の中でいちども現実的なものとし

て陽の目をみることがなかったし、またありうべくもなかったということである。それはともかくとして、つぎにホズラスチョートへの移行が、当時の歴史的情勢のなかでいかなる役割をはたそうとしていたか、についてかんたんにふれよう。

(一) ネップへの転換から半年の後、レーニンはこの間の経済情勢の推移を反顧してこう言っていた。「(ネップによる)改善という概念は……国家全体にわたって、多少とも社会主義的なやりかたで工業製品と農産物を交換し、この商品交換によって社会主義的組織の唯一の基礎である大工業を復興することを予想していた。ところでどういうことがおこったか、おこったのは……商品交換がくずれてしまったことである。商品交換が売買の形をとったという意味で、それはくずれてしまったのである……われわれは……さらに後退して国家資本主義から売買の国家的規制と貨幣流通へ移行する必要がある……商品交換はものにならなかつた。私的市場はわれわれよりも強力であつて、商品交換が生まれるかわりに普通の売買、商業が生まれたのである。この商業に適応するようにつとめたまえ、さもないと、売買、貨幣流通の自然発生性が諸君を押し流してしまふだらう」¹⁾

レーニンのこの言葉は過渡期経済の特徴をあざやかにうつしだしている。ここでのべられているような事態を社会化された工業企業の立場からみればほぼつぎのようになるであらう。ま

ず、第一次大戦とそれにつづく内戦の被害をうけて、固定資本の状態で極度に悪化していたことは言うまでもないが、生産の継続を直接におびやかしていたのは流動資本の極端な不足であった。食糧税への移行いらい、いわゆる地方規模の自由商業は不可避免的にその枠を突破し、社会化企業といえどもこれにたよることなしには生産に必要な流動資本の諸素材を十分手に入れることは不可能であった。当時、貨幣流通が混乱し、紙券価値が下落の一途をたどっていたことも、国家による市場統制を困難にしていたから、企業が生産手段を手に入れる過程でかかる市場に依存せざるをえないのは当然であった。同じことは生産物の実現の過程でも言うことができる。企業の再生産過程が中断しないためには市場で自己の生産物を実現することによって必要な生産手段を購入することが絶対に必要であった。この悪循環が起ると、企業はもっぱら農民との物々交換にこういうよいものばかりを生産するという極端な現象をうみだした。これではレーニンのいう「農民と社会主義工場の正しい生産物交換」とはひどくかけはなれてしまうのである。そしてこれこそ「商業によって押し流される」という光景であった。

こうしたなかで一九二一年八月、人民委員会議布告、『新経済政策の基本原則の実現について』が出され、そこで工業のホズラスチャート移行がはじめて提起された。この中で重要な意味をもつのは、労働組合の企業管理への積極的参加をうたうと

ともに、貨幣体系の中へ労働者の物質的関心の原則を大幅にとりいれることを要求した第二項、その当時までの過度の中央集権的工業管理方式が実情に合致していなかったため、生産、流通の停滞が生まれてきたことをのべた(第三項)あとで、厳密なホズラスチャート制の基礎の上に社会化企業を再編成することをうたった第四項、および、最重要、大規模工業を除く一部を内外民間資本に貸貸しすることなどを認めた第五項などである。とくに第四項では、再編される工業の組織原則をくわしくのべ、各企業が最高国民経済会議の厳格な統制下にありながら、独自の裁量によって生産手段の市場購入と生産物の市場販売をみとめたのである。もともと、このような方式への移行は決して社会化を否定するようなことを意味したのではない。その危険が存在することを認めながらも、企業生産物はすべて社会的フォンドとみなされ、固定設備を貸貸したり、横流しすることは嚴重にいましめられていた。同年十二月のロシア共産党(ボ)全ロシア協議会の決議をへて、翌一九二二年の第一回党大会で、ホズラスチャート移行の問題はますますはっきりとしたかたちをとる。すなわち、前者では全国営企業がホズラスチャートに基礎をおかねばならぬことを宣言し、この政策がネッブの客観的諸情勢といかなる必然的連関にあるかを具体的に明きらかにした。さらに、第一回党大会ではレーニンの起草した「ネッブのもとにおける労働組合の役割と任務」という決

議が採択されたが、その中では、「国营企業をいわゆるホズラスチョート制に移行させることは、新經濟政策と不可避的に、また切っても切れないように結びついている。近い将来に、もっぱらこの型のものだけになることがないにしても、この型が優勢となることはまぬがれないであろう。事実上、このことは、商業の自由が許されひるがっていく事情のもとでは、国营企業を大々的に商業の原則にうつすことを意味している」とのべられている。

* * *

ところで、初期のホズラスチョート制度には二つの大きな特徴がみられる。そのひとつは、先にあげた一九二一年一月党協議会の決議にもかかわらず、全国営企業がただちにホズラスチョートへ移行したわけではないということである。工業復興にとつてもっとも重要ないくつかの基幹産業、とくに重工業の分野ではいぜんとして国家予算による直接の経営がおこなわれ、ホズラスチョートに移行したのは主として軽工業にかぎられていたようである。そしてそれは十分に根拠のあることであった。ネップ初期においては企業経営の基礎が極度に弱く、多量の固定・流動資本を要する重工業企業が独自に生産を継続するだけの能力をまだもちあわせていなかったとしてもおどろくにあたらない。むしろ、これらの基幹部門の企業を保護育成するために当分のあいだ、国家予算の中へ直接くみ入れておくことの方

が合理的であった。

第二の特徴としてあげられるのは、ホズラスチョートの單位が、実はまだ個々の企業ではなくて、いくつかの企業の連合体ともいうべきトラストと呼ばれるものであった、ということである。このこともやはり、個別企業の弱体起因するものであったといえるであろう。したがって、このいずれも、ネップ後期には克服されて、現行のホズラスチョート制度に近いものが確立してゆくのであるが、その点のはちにふれるとして、ここでは初期ホズラスチョートの意義をかんたんにまとめしておく。

この時期におけるホズラスチョート移行が、まず何よりも、当時の国有企業と市場（いわゆる自由な市場）とのあいだに正しい相互關係をうちたてるために必要な政策的措置であった、ということのをわれわれはまず考えておかなければならない。それは先にも見た通り、直接、社会主義的な生産と分配を導入する、あるいは、社会化工業と農民との生産物交換を通じて社会主義的組織化にすすむ、という、レーニンが自己批判せざるをえなかった見通しが挫折し、現実（圧倒的な市場のちからをもつ小農民国）によって拒否された結果としてうまれてきた措置の体系のひとつであった。だから、レーニンも言っていたように、中心的な課題は「商業を学び、これに適應すること」なのであって、レーニン自身、このことがいかに「共產主義とはか

けはなれているか」を強く意識していたのであった。したがって、当時のホズラスチョート制度が、それほんらいの目的、すなわち、自己の生産支出を自己の生産物を実現して得た価値で補填し、採算性、利益性を維持すること——をめざしていたとしても、当時の情勢ではむしろそのための前提条件をどのようににつくりあげるかがさしせまった問題なのであった。つまり、抽象的な意味でのホズラスチョート制は、レーニン自身認める通り、いわゆる商業原則となんら相違がないのであって、自由市場の圧迫のもとにある国有企業の社会主義的性情をいかに維持するかが問題であった。第十回党大会を中心とする時期にはげしくたかわれた、いわゆる労働組合論争もこの点に深いかわりがある。一方はトロツキーのように、労働組合独自の役割を無視してこれをただちに国家機関化してしまおうとする、いわば超官僚主義的偏向と、他方ではいわゆる労働者反対派にあきらかにあらわれているような無政府主義的偏向（それによれば、労働組合は事実上、企業の所有者・経営者に擬せられている）が存在する中で、計画・統制・管理（国家）と、その実現およびそれへの参加（労働組合）とのあいだに正しい関連をうちたてることが問題であった。そして、ホズラスチョート制を企業長・管理者の恣意の場に貶すことなく、そこで労働者の利益を守るために労働組合がいかなる活動を行うべきかが問題であった。さらにこれと関連して労働者の物質的関心を最大限

にみたすことも緊急の課題であった。ホズラスチョートへの移行が「新経済政策と切っても切れないような関係にある」ゆえんであったと言ふべきである。

（四）第一次五ヶ年計画（一九二九—一九三三年）と平行してすすめられた全面的な農業集団化は、社会主義セクターが一国の中で圧倒的な比重をしめる結果をもたらしたことによつて、一国の社会主義の勝利を完全にしたと言われている。ところで、これと、それに先行する数年のあいだに、いわばこの勝利を準備するような重大な経済的変革が工業、流通、信用等の分野でおこった。これは、さしあたつてわれわれが問題にしているホズラスチョート制度の発展と大きなかわりをもっている。ここではそれについてかんたんにのべよう。

その第一にあげられるのは、一九二二—一九二四年の貨幣改革であろう。戦時共産主義らしい、悪性のインフレーション的貨幣減価に悩んだソ連経済は、一九二四年にいたるまでの一連の貨幣改革によつて、ついにソフズナーク（政府紙幣）の安定化に成功した。これがホズラスチョート制度の強化に与えた役割はいうまでもなく、貨幣価値の安定によつて価値計算が容易になり、その計画化の基礎がすえられた、という点につきる。しかしこれはまだ、ホズラスチョート発展の、重要ではあるが、ひとつの前提条件を整備したにすぎない。

第二には、一九二九年を中心とする工業管理機構の改組措置

があげられる。一九二七年ころからすでに、企業内部の統制・管理組織の強化がすすめられていた。それは主として、企業における単独責任制の強化（それは正にネップの重要な目標のひとつであった）、それにともなう企業内統制の一本化、企業長の地位の向上、などにあらわれている。これもホズラスチャートの制度的前提をかためるのに役立ったのであるが、これをふまえて、一九二九年二月、党中央委員会決定「工業管理改組について」が公布された。ここでは、従来のトラストにかわって各個別企業が工業管理の基本組織となることがさだめられ、さらにこの個別企業が例外なしにすべてホズラスチャート制を採用することが決定されたのである。

さて、第三にあげられるのは、一九三〇年の信用改革である⁽¹⁰⁾。これはある意味で、ネップの終了を明確に位置づけ、社会主義の全面的勝利を主として流通面から確認するような画期的措置であると言ふことができるのだが、当面の問題にかんしてだけ言え、この改革によって商業信用（商業手形の市場流通）が廃止され、それを銀行（国立銀行）の直接・短期信用にきりかえた、ということが、企業のホズラスチャート強化に甚大な役割をはたしたのである。それは、すでに一方ではんらいのネップ期におけるような無政府的市场が存在しなくなると同時に、他方では、正にそのことを反映して、国营企業間に形成される特殊な市場関係も、今までとはちがった形態で組織・再編成さ

れることを、すなわち、強力な単一計画のうちに組み入れ、「自由市場」とのむすびつきを断ちきつてしまふことを意味していたのである。まことに、「全企業とその下部における諸環をホズラスチャート制に移行させる」ということを基礎にいた工業管理改組が、時期的に信用改革と一致したのは偶然ではない。他方からいえば、各企業を工業管理の基本的環とし、それらを、独自の収支バランスと法律的人格権をもつたものとしてホズラスチャート制に移行せしめるということによつてのみ、信用改革のための、すなわち、直接の、目的ごとの銀行信用に移行するための諸条件がつくりだされたのである⁽¹¹⁾。

さて、以上にのべたことから明らかなように、この時期において、ネップ初期いらいのホズラスチャート制度は重要な変質をしめしている。それは単に、量的な拡大をみた、というだけではすまされないし、また、企業の地位の向上、企業長制度の強化、といった機制的側面における発展のみにかぎられるのではない。初期のホズラスチャートが、国营企業と「自由市場」のむすびつき、という必然性から生じ、そのための機能をはたしたとすれば、ネップ後期から社会主義の全面的勝利期にかけては、すでに国营企業間の、あるいはより広く、社会主義セクター内部の経済的相互関係を実現する形態として、しかもより重要なことではあるが、工業化を至上命令とする全国民経済の計画に不可欠な桿杵として機能するようになったのである。

これらの要素がほんらいのネップ期にまっただくなかった、というのではない。むしろ存在していたからこそ、当時の圧倒的な市場の影響のもとでこれに適応し、これを克服してゆく形態として、ホズラスチョートの制度も出発したとさえ言えるのである。とはいえ、一九二九—一九三一年におけるこの一連の転換的措置は、いわば、非社会主義的要素に適応する形態を、逆に社会主義的生産関係に適応させてゆくような形態をもたらしただけであって、このこと自体、ホズラスチョートの発展ということとひとつにとどまらず、広く社会主義建設全体にわたる大きな問題の存在をわれわれに意識せしめるものであると言ってよい。事実、信用改革がおこなわれた直後には、これによって従来のホズラスチョートの意義がうすれるのではないか、といった気分がかなり存在したといわれるし、また、この改革によってもたらされた計画化の強化が、ホズラスチョートと、それが依拠している貨幣・価値カテゴリーの消滅をもたらしではないか、という風潮があったという。かかる疑問が提起され、それが正統の立場から批判されていた経緯の理論的分析は他の機会にゆずることにし、ここでは、このような歴史的背景をもつホズラスチョートの意義と役割を、現在の社会主義経済学がどのように位置づけているかを、次節において検討することにしよう。

- (1) レーニン『十月革命四周年によせて』邦訳『レーニン全集』第三十三巻 四五—四六ページ
 - (2) レーニン『第七回モスクワ県党会議での新経済政策についての報告』邦訳『レーニン全集』第三十三巻 八四—八五ページ
 - (3) 『経済問題にかんするソ連邦共産党・ソビエト政府指令集』第一巻 国立図書出版 モスクワ 一九五七年 二五四—二五七ページ参照
 - (4) 同 右 二八二—二八三ページ参照
 - (5) レーニン『新経済政策の諸条件のもとでの労働組合の役割と任務について』邦訳『レーニン全集』第三三巻 一八三—一八四ページ
 - (6) 『ホズラスチョートの理論と実践』社会経済図書出版・モスクワ 一九五八年 四—五ページ
 - (7) レーニン『第七回モスクワ県党会議での新経済政策についての報告』邦訳『レーニン全集』第三三巻 八九—九〇ページ
 - (8) モーリス・ドップ『一九一七年以後のソビエト経済の発展』邦訳 新評論社、『ソヴェット経済史—一九一七年から第一次五ヶ年計画の前夜まで』野々村一雄訳、一六九—一七〇ページ参照
 - (9) 前掲指令集 第二巻 一二六—一二七—一二八—一二九ページ参照
 - (10) 同 右 一五〇—一五三ページ参照
- 『一九二六年から一九三二年におけるソ連邦社会主義経済の基礎の建設』ソ連邦科学アカデミー出版 モスクワ

二一 社会主義的生産関係とホズラスチ

ノート

(一) 「経済学教科書」は、その第三十章、「ホズラスチ」と採算性、原価と価格」の中で、労働時間の節約ということが社会主義社会にとって客観的な必然であり、節約のレジーム（体制）が社会主義的経営（経済運営）の原則であるとのべている。労働時間節約への志向は、生産手段の私的独占が廃止された社会主義社会においてのみ、全社会的な、それも直接社会的な意義をもつようになる、ということがここでは確認されている。ところで「教科書」はひきつづいて、「ホズラスチ」は社会主義企業の計画的経済運営の形態である¹⁾と規定し、つぎのように言っている。「それ（ホズラスチ）は、価値法則の作用によって原因づけられている。それは、経済活動の支出と結果とを貨幣であらわすこと、企業の費用をその企業の収入で補填すること、資財を節約し、生産の採算性を保障すること、にあらわれている。ホズラスチは、社会主義のもとでの客観的に必然的な経済カテゴリーである。社会主義社会に商品生産と商品流通が存在しているかぎり、社会主義生産の費用と結果、企業の収入と支出は、前にしめされたように、

価値・貨幣形態で表現されるのは避けることができない。ホズラスチの特徴的な特質のひとつは、計算のために価値の貨幣形態を利用する、ということである²⁾。

われわれは、このような「教科書」の叙述をみると、いくつかの疑問をさしはさまぬわけにはゆかない。

まず第一に問題となるのは、ホズラスチを、社会主義のもとでの「客観的に必然的な経済カテゴリー」として記述しているが、そのよってきたる根拠の説明がきわめて不統一である、ということである。「教科書」は、社会主義社会における労働節約の意義、または労働節約の法則についてまずのべている。ここからみると、ホズラスチがとりもたず、全社会的な規模での節約方式にもっとも適合した経営の形態とされているかのようにみえる。しかし「教科書」は、そのあとなんのことわりもなく、ホズラスチは価値法則の作用によって原因づけられている、と説くのである。これでは、ホズラスチの基礎が、社会主義的節約そのものにあるのか、それとも、社会主義社会ではけっして基本的経済法則ではないところの価値法則と、その諸カテゴリーの利用にあるのか、はつきりと理解することができなくなる。というより、むしろ、「教科書」は、はっきりと、「……価値法則の作用に起因する」とのべることによって、後者のような理解をうけられているかのようである。だが、このことは、そもそも社会主義社会にお

ける価値法則の作用と、その意義をどう理解するかによって、きわめて重大な問題を提起するであらう。

次に、これと関連して、『教科書』では、「企業費用をその企業の収入で補填すること、資財を節約し、生産の採算性を保障すること」を、あたかも商品生産に特有なものとして把握しているようである。しかし、のちにもふれるように、この形態は全社会的規模での労働節約と、社会主義競争を労働者集団の自発的意志によって遂行するためにもっともふさわしい企業とその経営方法とから直接にみちびかれるものである。まして、この形態が、「経済活動の支出と結果を貨幣であらわすこと」と表現一体となってむすびついているのではない。この点は、共產主義への漸次の移行にもなる、ホズラスチョートの歴史的運命を考えるさい、もっとも重要な鍵となるであらう。⁵⁾

さて、『教科書』は、ホズラスチョートと物質的関心の原則との関係についてつぎのような記述をあたえている。「ホズラスチョートは、企業、勤労者企集団、および指導の人間が、計画を実行すること、生産をたえまなく、かつ急速に増大させること、節約をし、合理的に経営を行うこと、企業の採算を保障すること、等々にたいして物質的関心をもつ、ということの上にならなかつた」。

ここでこの問題は、社会主義企業の計画的経営形態としてのホズラスチョート制度が、いわゆる物質的関心の原則を首尾よく

まもることができ、また、まもっているか、ということに関連するのではない。重要な問題は、『教科書』のこのような叙述からすると、物質的関心の原則そのものが、ホズラスチョート制度を必然的なものとしてとらえるひとつの要因として考えられてしまふ、ということである。だが、ここではこの問題の存在だけを指摘しておくにとどめ、のちに他の問題と関連させて積極的な解釈を試みることにする。

ところで、ここにはもうひとつの問題がある。それは、社会主義社会での、いわゆる物質的関心の原則そのものについてである。これまで社会主義経済学の教えてきたところによれば、社会主義の段階では個人的な物質的関心の原則が客観的なものとして存在する。なぜならば、共產主義の段階ともがって、労働がまだ生活の一次的要求となっておらず、古い分業体系の遺物、労働の社会的異質性（熟練労働と非熟練労働のあいだの矛盾）がなくなっていないからである。だが、ここから出てくることは、勤労者ひとりひとりにたいする分配の分野で、このような客観的の原則の要求に応じたシステムがとられねばならない、ということであり、また、それだけであるはずである。事実、社会主義経済学はこれを「労働に応じた分配の法則」というかたちで定式化している。だから、ここで企業そのものが物質的関心をもつ、というような記述をあたえることは明きらかな飛躍であるし、「労働に応じた分配の法則」の歪曲でもあり、ま

た、ホズラスチョート制度の基礎、その客観的必然性の要因として考へるのはなおさらまちがっている、といわねばならぬ。

以上、とくに『経済学教科書』にみられる説明の中にある二三の問題点をひろいあげてきたが、要するに、社会主義経済学の体系の中へ、ホズラスチョートの問題を正しく位置づけるということは、かなり困難な仕事であり、これまでの社会主義経済学はこの任務をまだ十分には果していない、ということがわかるであろう。

(4) 一九五八年にひらかれた、ホズラスチョートにかんする全連邦学術会議で第一報告をおこなったゴットローベルは、一九五一年の経済学討論会以後、ホズラスチョートはひとつの客観的な経済カテゴリーであるということがまとめられ、たんに経済政策の一要素にすぎないという見解は克服された、とのべている。しかし、客観的な経済カテゴリーとしてのホズラスチョートとは、正しくはどのように理解されるべきものなのであろうか。ここでは、社会主義的所有関係と社会主義企業との相互関係という見地から考えてみたい。

資本主義社会のばあいには、個々の企業、あるいはその連合体を、個別資本の所有のもとにあるものとして、すなわち、とりもなおさず、資本主義的生産関係の基本的細胞として、個々に独立した商品生産者として位置づければ問題はない。社会主義

社会では、生産手段にたいする私的所有が廢止されていることによって事情はまったくことなる。社会主義的所有の本質は、正にそれが全人民的な社会的所有である、ということにつづる。

たとえ名目的に各企業が生産手段を保持しており、その生産手段は、その企業の「モノ」であっても、それは生産手段にたいする企業の所有関係を表現するのではない。あくまでも、社会主義的所有関係がそこにあらわれているだけである。このばあい、社会的所有を企業、まして、企業労働者の集団的所有に解消することはまったく問題にもならない。また、社会主義的所有が、企業の保有、というかたちで実現されている、と考えるのも正確ではないであろう。それは、商品生産の根拠を私的所有にではなく、社会的分業にもとめるのがまちがっていると同じようにあやまっている。そもそも、社会主義社会ではこういうかたちで社会主義的所有の多様性をみることはできない。たとえば、コルホーズ的所有と全人民的所有というように、社会主義的所有の発展段階に応じた区別、多様性は現実には歴史的なものとして存在しているが、全人民的所有そのものが、国家的所有、企業所有（あるいは保有）というようなものにわかれていくというのではない。それはなによりも、所有関係は生産関係の基礎であるからにはかならない。したがって、もし、ホズラスチョートの客観的性格を、このようにあやまって理解された社会主義企業の性質にもとめるならば、それは重大な混乱を

ひきおこすことになるであらう。

それでは、ホズラスチョートが客観的經濟力カテゴリーであるとするなら、それはいかなる客観的經濟關係を表現するものとしてそうであるのか、を考えてみなくてはならない。

これまでのにべてきたように、これをただちに商品生産關係にもとめたり、社会主義企業生産手段にたいする一定の所有關係のうちにもとめることは不可能である。この点、従来の諸研究の中でもっともすすんでいると思われるタトゥールの見解をみてみよう。彼はこう言っている。「……ホズラスチョート

は社会的社会主義的所有に基礎をおき、それを利用する上での一定の諸關係を樹立することを要求する。社会的所有の維持とその正しい利用とを統制するためには、社会的所有の全国家的資財の一部を細分し、独立採算企業に固定することが必要である……独立採算企業は、そこに固定された資財を自己の活動を行うための固有のものとして利用する。ホズラスチョート企業に供与された資財にたいする所有關係は社会主義的所有の特殊性を表現する⁽¹⁵⁾。見られるように、ここでは、社会主義企業のもとの「所有」關係が社会主義的所有の發現としてとらえられている。何がその發現要因となるかといえば「社会的所有の維持および利用の統制」とされるのである。しかしそれでも、資財を企業へ固定させる必然性と、社会主義的所有の性格との関連はなお正しく規定されるにいたっていない。しかし、タト

ゥールは続いてつぎのようにのべている。「經濟力カテゴリーとしてのホズラスチョートを研究するさいには、社会主義的所有の關係、生産におけるさまざまな社会集團の相互關係（社会主義社会においては、この關係は、社会的所有の利用にもとづいた相互協力と相互援助である）、社会的生産物の分配形態、などがホズラスチョートの内容の上⁽¹⁶⁾にいかにあらわれているかを明きらかにしなければならない」。ここでさしあたり注目すべき点は、カッコの中の一句である。これこそ、ホズラスチョートと社会主義企業の根本的性格を明きらかにするためにもっとも重要な点をしめしていると思われる。

よく言われるように、商品生産の一般的基礎にあるのは、発達した社会的分業である。社会主義的生産のばあいには、さらに発達した社会的分業の体系がある。個々の社会主義企業は、その広く発達した社会的分業の基礎的構成環をなす。社会的所有の資財が各企業へ配置されることは、個別資本の總体が社会的總資本の全体を構成するのとまったく同様に必然的である。しかし、それぞれの一般的基础におけるこの共通性はここにしかもとめることはできない。資財配置とその利用における特殊性はそれぞれまったくこととなった内容と形態をもつであらう。社会主義社会では、計画的に配置された生産資財を主要な労働対象として、意識的な協働がいとなまれる、という点に最大の特徴がある。分業諸環という労働の場での労働は、もはや無政府

的競争のみなもとではなく、直接生産者が社会的生産の目的を直接に意識し、その手段を協力的に利用する過程であつて、ここでは時間節約の法則が、直接に意識されたものとして利用されるであらう。この意味で社会主義企業を、「労働の社会主義的規律をもつてうち貫かれた勤労者の同志的結合の場」⁽¹²⁾と規定することは当を得ているのである。

(四) 社会主義企業の意義をこのように位置づけることは、ホズラスチョートの本質を理解する上での大きな前進であるにしても、ホズラスチョートのものも意義をあますところなく明きらかにするにはまだ多くの問題が考慮されなければならない。ホズラスチョートは現在にいたるまで、かかる社会主義企業における支配的な経営形態であるけれども、その具体的性格を規定した要因はきわめて豊富なものであるからである。たとえば、前にのべたように、企業における計算が価値形態をとる、ということがホズラスチョートの特質である、という時、それがはたしてほんらの社会主義企業に固有な性格からきているのかどうかは大きな問題であつた。同じようなことは、ホズラスチョートと物質的関心の関係についても言える。最近、ソーポリやマルインシェフが提起している考えかたをみると、明きらかに、これらの点にたいする考慮が不十分であることがわかる。ソーポリはつぎのようにのべている。「……ホズラスチョートは、国民経済の社会主義的計画形態から出てくる。それを

資本主義経済の遺物であるとか、商品・資本主義社会に特徴的な人間のあいだの価値的関係のあらわれであるとかいうふうと考えてはならない」。また、「ホズラスチョートは、国民経済にたいする各企業の社会的労働支出の割合を計算し、社会主義社会の企業における生産支出と生産結果とを比較対照するための形態である。現在では、ソ連国営企業におけるホズラスチョートは社会的労働の節約、および社会の需要に応じた社会的労働の配分という、社会主義の法則によつて原因づけられている」⁽¹³⁾。

ソーポリらは、社会主義社会には商品生産は存在しないし、価値法則も作用しない、ということから出発している。そして現在の社会主義社会でおこなわれている価値計算を、商品の価値による計算ではなく、社会主義生産物に対象化された直接社会的労働の計算である、とする。ここから、先に引用したように、ホズラスチョートにたいしても独特の理解が生ずるのである。このような考えかたは、商品生産の存在、価値法則の作用を、そのままホズラスチョートの「原因」としてしまふみかたにたいする有効な批判になりうることはたしかである。さらに、社会主義的な経営形態としてのホズラスチョートの内容が、社会主義社会にのみ固有な直接的労働計算であると強く主張することによつて、ホズラスチョートの本質の一端をあやまりなくつたえていると言つてよい。けれども、ソーポリらにあっては、

正にこれで一切が説明つくされたことになっているのである。それはどういふことだろうか。ソープリは、ホブラスチョーの内容が、直接社会的労働の計算である、としながら、他方それが現にあるホブラスチョーの形態をとる、という必然性を積極的に説明しない。第一に、ふつうホブラスチョーの大きな特質のひとつであるとされる、貨幣による計算にしても、それは社会的労働の計算単位であるとするだけで、社会的労働が価値の形態をとり、それが貨幣ではかれるという事態にたいしていちぢるしく安易な態度をとっている。ここでは、社会主義のもとでの計算が、直接社会的労働の計算である、ということから、それをただちに現在の価値計算の内容に等置してしまうのである。第二に、これと関連して、企業の支出をその企業の収入で補填し、採算性を維持すること、というホブラスチョーの重要な特質にたいしても、なんら重要な反省がくわえられていない。このようなことが、社会的労働の計算ということといかなる必然的連関にあるのかがまったくかえりみられていないのである。物質的関心の原則についても同様である。

* * *

社会主義の経済カテゴリーとしてホブラスチョーを考察するばあい、第一に重視されるべき点は、先にのべた社会的分業と、社会主義のもとにおけるその発展の性格である。第二には、社会主義的計画経済にのみ固有な、いわゆる民主集中制の問題、

および、社会主義企業の性格が正しく位置づけられねばならない。民主集中制の原則は計画経済の社会主義的性格をもっとも集中的に表現する。いわゆる企業の相対的独自性は、もっぱらこの点にその根源をもつものとするべきである。中央単一計画ということは、字義通り表面的に理解すれば、中央計画当局の計画作業と指令の膨大な体系とのみ解釈されようが、ほんらい、生産者とその集団の多面的な創意と、地域的・時間的課題の変化に敏感な多様性をかねそなえたものであり、これを保障するものこそ、実は、社会主義企業が同志的協力と相互援助の場たることなのであった。計画とその実現における民主集中制の原則（これ自体、社会主義のもとでの客観的な経済カテゴリーである）は、そのまま社会主義企業の性格を特徴づけ、そこにおける経営形態のもっとも重要な側面を規定するであらう。つきに考慮に入れねばならぬ問題として、いわゆる物質的関心の原則がある。社会主義社会では、これが「労働に応じた分配の法則」の客観的根拠となっている。この法則がホブラスチョー制度のありかたを規定するもっとも重要な面は、個別企業の生産性、採算性の程度が、当企業の労働者の賃銀その他の物質的保障に影響をおよぼす、ということである。たとえば、企業長フォンドの役割をみればその点がよくあらわれている。しかしながら、これはたんに労働に応じた分配の法則の要求にのみとづくものではない。そこにはもうひとつの重要な法

則、すなわち価値法則の作用がある。価値法則の作用は、たんに労働計算を価値・貨幣形態によっておこなわせる、という点にのみあらわれると考えるべきではない。社会主義企業における労働支出が、まず、その企業における生産費の形態をとり、個別の価値として、計画的にはあれ、一の迂路を通して社会的価値に還元される。社会主義生産物がいまだ完全に商品的性格を脱却するにいたっていないからである。「自己の支出を自己の収入によって補う」というホズラスチョートの基本形態も、現在のところなお、価値法則から完全に自由となつた段階での、ほんらいの節約と計算の形態と同一ではなく、価値法則の要求に順応し、これを利用するひとつの形態という側面をのこしているのである。だが逆に、ホズラスチョートをもっぱら価値法則の作用にもとづくものとする有力な見解は、この事情を一面的に考慮し、それを過大評価することに原因をもっているものと言わなければならない。それは、社会主義企業と、その経営形態が、社会主義的計画経済の民主集中制原則によって規定されていることを十分に説明することができず、一方、社会主義の価値法則が計画的発展の法則の強力な制限下にあることを見失わせる危険をとまなっているのである。

- (1) ソ連邦科学アカデミー編『経済学教科書』第三版増補改訂モスクワ一九五九年 五四〇ページ
(2) 同 右 五四〇ページ

- (3) 「ホズラスチョートの理論と実践」社会経済図書出版モスクワ一九五八年 十一～十二ページ参照
(4) オストロビーチャノフも一時、この見解をとっていた。オストロビーチャノフ「社会主義建設の實踐における社会主義経済法則の利用」『哲学の諸問題』一九五五年 第四号参照。なお、同種の見解は価値法則論争中隨所に散見される。

- (5) スピリドノワ「共產主義の展開的建設の条件のもとでのホズラスチョート」『経済の諸問題』一九六一年 第六号 一七～一九ページ参照

- (6) 前掲「経済学教科書」五四三ページ

- (7) 前掲「ホズラスチョート」の理論と実践」一一ページ

- (8) ユーゴスラビアにおける支配的見解はこのような理解にもとづいている。

- (9) ソビエトの学者の中にもこのような誤謬がみられる。たとえば、ザオストロフツェフ「社会主義のもとでの社会主義的所有と商品生産」『経済の諸問題』一九五九年 第三号をみよ。

- (10) タトウール「工業におけるホズラスチョート」国立財政出版モスクワ一九五九年 二八～二九ページ

- (11) 同 右 三〇ページ

- (12) 松尾需橋『社会主義会計学』一九五五年

- (13) ソーボリ「国民経済バランス論綱要」国立統計出版モスクワ一九六〇年 二八～三三ページ

三 ホズラスチョートの歴史的地位

以上のことを総合して、ホズラスチョートの歴史的地位についてほづぎのように言うことができるであらう。

ホズラスチョートは、過渡期における多ウクライド状態、市場の存在、に適應するものとして、資本主義社会の商業原則を形態的にひきつぎ、そのもとで社会主義建設に奉仕し、社会主義の全面的勝利とともに、社会主義企業の統一的な経営形態として確立した。

それが、生産手段の社会的所有と、民主集中制による計画・管理にもとづいているかぎり、共産主義の建設期はもちろん、共産主義社会が建設されてからのちも、その基本的原則はなお維持されることが予想される。

しかし、これまで見てきたように、現在までのホズラスチョートは、いくつかの、歴史的にみた社会主義段階にのみ特有な特徴をそなえている。これらは共産主義社会の成熟とともに消滅し、労働時間の全国民経済的計算とその計画化、民主集中制による計画と管理が、より発展したかたちをとるであらう。